United Nations University

国際連合大学
年次報告書
2025

UNU

国際連合大学
年次報告書 2025

学長メッセージ 3

世界を変革する知識 4

SDGsの推進：私たちの取り組み 5

人間	People	6
豊かさ	Prosperity	7
地球	Planet	8
平和とパートナーシップ	Peace & Partnerships	9

組織の概要：国連大学とは 10

国連大学システム	11
影響力をもたらす対外発信と関係づくり	12
職員および財源	13
ガバナンスとリーダーシップ	14

国際連合大学
〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

Copyright © 2026 国際連合大学。無断複写・転載を禁ず

ISBN 978-92-808-9165-2
デザイン：MORI DESIGN INC.（東京）

www.jp.unu.edu

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

表紙について
表紙の図は、国連大学の13の研究所が協働する様を表しています。13の研究所は、協力することでエビデンスに基づく持続可能な開発のための解決策を生み出しています。

学長メッセージ

2025年を振り返り、私は誇りと決意に満ちあふれています。私が学長に就任して3年目を迎えたこの年、国連大学は創立50周年の節目を迎えました。この記念すべき年は、知識の発展とイノベーションの促進という50年の歩みを称えるとともに、国連大学の使命の揺るぎない活力を再確認する1年となりました。

2025年には国連大学の新たな5カ年戦略も発表され、相互に関連し合う危機と急速な技術変化の時代に、国連大学がより効果的に貢献していくための指針が示されました。「知識」、「パートナーシップ」、「影響力」という3つの柱に基づくこの戦略は、持続可能な開発のための2030アジェンダおよび持続可能な開発目標（SDGs）を支援する国連大学の活動を導くものです。

2025年を通して、私は数多くの重要な国際会議で講演を行い、政府、学術界、市民社会、そして産業界のリーダーと交流を深めました。また、国連大学のホスト国である日本の政府関係者やビジネスリーダー、研究者、学生への働きかけを積極的に行い、国連大学の認知度と影響力の強化に尽力いたしました。

東京 ― 9月の天皇皇后両陛下ご来学時、UNU-IASの学生を両陛下に紹介するチリツィ・マルワラ学長。

また、2025年には国連大学ハブのネットワーク拡大という重要な進展がありました。国連大学ハブとは、国連大学の研究、教育、政策提言を世界に拡大するための主要大学との戦略的パートナーシップの拠点です。2025年には新たに5つの国連大学ハブを開設し、それぞれが人道支援イノベーションとテクノロジー（香港）、若者の学習の未来（パリ）、気候工学と持続可能なテクノロジー（ドレスデン）、気候変動に立ち向かう工学（ハンブルク）、そして健康・気候・農業の統合システム（プレトリア）に重点を置いて活動していきます。これらのハブは、水の安全保障と環境問題（カルガリー）、リモートセンシングと持続可能な都市システム（ニューヨーク）、そして地球規模の環境課題（ルンド）に関する既存の国連大学ハブのネットワークに加わりました。

2つの研究所の新設においても、進展が見られました。11月に、ハンガリーのクーセグに新たな研究所を設立するための正式な協定が締結されました。この研究所は、フューチャーズ・リテラシーと予測方法論を活用し、平和、安全保障、最先端技術に関する課題に取り組む予定です。10月には、AIに関する国連大学の研究所が2026年にイタリアのボローニャに開設されることが決定しました。この新たな研究所は、国連の価値観に沿った責任あるAIガバナンスのための専門的な研究拠点として、すべての人々に利益をもたらし、かつグローバル・デジタル・コンパクトの人間中心主義と包摂性の原則に合致するデジタル変革に対して重要な視点を提供します。

国連大学創立50周年の年には、国連大学の伝統を称えつつ未来を見据える意義深い記念行事がいくつも実施されました。被爆80周年ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和写真ポスター展が国連大学本部で開催されたほか、EXPO 2025大阪・関西万博などの画期的なイベントにも参加しました。また、天皇皇后両陛下ご臨席のもと、創立50周年を祝う記念式典が国連大学本部で開催され、政府閣僚、国会議員、各国外交団、国連関係者および国連大学パートナーの皆様にご列席いただくとともに、国連大学職員も出席しました。

国連大学が今後も進歩を導く存在として知識を生み出し、パートナーシップを育み、すべての人にとって持続可能な未来を築くために、影響力を発揮していくことを確信しています。災害リスクと気候レジリエンスに関する画期的な研究から、デジタルガバナンスと社会的保護を推進する革新的なパートナーシップに至るまで、本報告書で詳述する成果には、国連大学コミュニティ全体の献身的な努力が反映されています。

チリツィ・マルワラ

国際連合大学学長
国際連合事務次長

世界を変革する知識

国連大学は、独立した研究・研修機関であると同時に国連システムにおける信頼できるナレッジ・パートナーでもあるという点から、国連のためのグローバルなシンクタンクとして独自の立場を築いています。こうした二重の性格を有することで、デリケートな研究を実施し、率直な政策対話の場を設け、エビデンスを実際の行動へと転換し、最先端の研究と政策との橋渡し役を担うことができます。

2025年には「国連大学戦略2025-2029」が発表されました。この戦略の3つの柱となるのが、研究と教育を通じた**知識**（Knowledge）と能力の向上、グローバル・サウスに重点を置いた**パートナーシップ**（Partnerships）と国連システム内での協力の強化、そしてより目に見える形での**影響力**（Impact）の増大です。

国連大学はその独自のアイデンティティを生かし、以下の相互補完的な3つのアプローチを通じて研究と政策の橋渡しを行っています。

信頼できるパートナーとしての役割 — 国連大学は、学問の自由と国連システム内の立場を活用することで、慎重な取り扱いを要する研究を実施し、政治的にデリケートな状況下であっても政策議論の場を提供しています。2025年の例としては、最先端技術と気候ガバナンスに関する国連事務総長室との戦略的パートナーシップが挙げられます。

グローバルな対話の形成 — 国連大学の研究は重要なエビデンスと新たな視点を生み出すことにより、意思決定に資する情報を提供し、公共の議論に影響を与えています。その一例として、旗艦報告書「Interconnected Disaster Risks（相互に関連する災害リスク）」は、複数の国において政策策定に大きく貢献しました。

解決策の共創 — 国連大学は、他の国連機関と連携し、具体的な知識のギャップに対応するために、ニーズに合わせた成果物を生み出しています。2025年の注目すべき共同成果物としては、国連経済社会局（UN DESA）との共著「World Social Report 2025（世界社会情勢報告2025）」や、国連開発計画（UNDP）と共同で作成した災害リスクファイナンスの手引きなどが挙げられます。

国連大学の活動は、世界に広がる研究所のネットワークを通じ、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の全範囲をカバーしています。国連大学の研究者たちは、地球規模課題の影響を最も強く受ける人々が、持続可能な開発目標に向けた進展を促す解決策の形成に参画できるよう、学際的な専門知識を用いて実践的な提言を行っています。

国連大学の「戦略 2025–2029」は、国連大学の公式ウェブサイトでご覧いただけます。

国連大学の主な協力関係やパートナーシップ

国連システムの組織

国連事務総長室（UN EOSG）
最先端技術に関する科学ポリシーブリーフ、国連事務総長の科学諮問委員会の支援、COP30気候ガバナンスイニシアチブ

国連食糧農業機関（FAO）
アフリカ大学（ジンバブエ）における食料・栄養安全保障に関する共同修士課程

国際電気通信連合（ITU）
ITUアカデミー研修センター（先端技術に関する認定コース）

国連児童基金（UNICEF）
アフガニスタンにおける母子現金給付プログラムの独立評価

国連経済社会局（UN-DESA）
共著「World Social Report 2025（世界社会情勢報告2025）」、地域オンラインサービス指標、高等教育持続可能性イニシアチブ

国連開発計画（UNDP）・国連資本開発基金（UNCDF）
国家適応計画のための気候リスクファイナンスの手引き、太平洋地域の気候リスク保険

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UNECLAC）
包摂的な成長と財政政策に関する研究協力

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）
みんなのための情報計画、ポルトガル語圏向けデジタルガバナンス対話

国連女性機関（UN Women）
「女性、平和、サイバーセキュリティ」、アジア太平洋地域におけるジェンダー包摂的な政策枠組み

国連環境計画（UNEP）
水情報管理システム、昆明・モントリオール生物多様性枠組み

国連防災機関（UNDRR）
グローバルプラットフォームへの参加、生態系に基づく災害リスク軽減

国連平和構築支援事務局（UN PBSO）
2025年平和構築基金の青少年・平和・安全保障に関するテーマ別レビュー

世界保健機関（WHO）
ジェンダー主流化マニュアルの改訂、ジェンダーに配慮した保健政策

地域機関およびマルチステークホルダーとの連携

アフリカ連合・アフリカ開発銀行（AfDB）： 重要鉱物情報ハブ、アフリカ気候週間、大陸ガバナンスの枠組み

アフリカ税務行政フォーラム： データ主導型の研究、共同ポリシーブリーフ、研修モジュール、アフリカ税制展望

アジア太平洋地域適応ネットワーク： 気候変動による生物多様性損失の評価、地域枠組みの開発

アジア開発銀行（ADB）： デジタル公共財としてのオープンソースAI、社会的保護の資金調達

カリブ共同体（CARICOM）： 14の加盟国間における国境を越えた社会的保護制度のポータビリティ（ILOおよびISSAとの連携による）

欧州連合（EU）： 5つの科学外交ワーキンググループ、欧州枠組みに関する提言

米州開発銀行（IDB）： 広域カリブ海地域向けの水情報管理システム

ミュンヘン気候保険イニシアチブ（MCII）： 気候リスク移転のメカニズム、太平洋諸島向けパラメトリック保険

気候変動と適応土地利用に関する西アフリカ科学サービスセンター（WASCAL）： 公正なエネルギー転換、エネルギー政策へのジェンダー変革的アプローチ

SDGsの推進：
私たちの取り組み

国連大学は、知識と行動の橋渡しをしています。2025年、国連大学の13の研究所は、政策立案に資する研究や、影響力を増大させるパートナーシップ、グローバル・サウスの機関を強化する能力開発を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を推進しました。

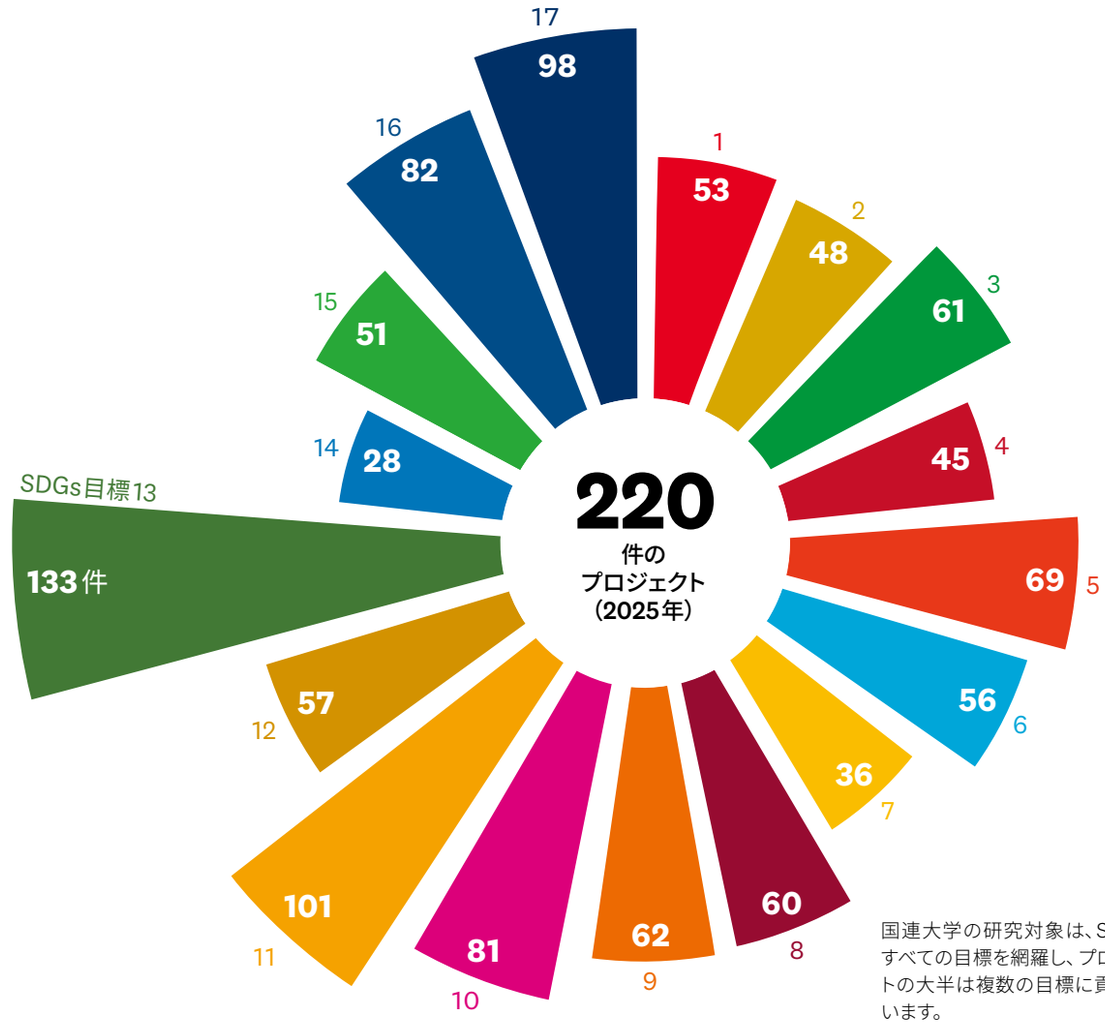
地域に根ざした解決策のためのグローバルなネットワーク
国連大学の活動は、最先端の科学と現場の実情が交わる場で行われており、2030アジェンダのすべての分野に網羅的に取り組んでいます。研究所の多様な専門性を生かし、国連大学は同時に複数の角度から課題に取り組むことができます。例えば、

ラボから現場へ
UNU Macauは、アラブ地域における社会的保護の最適化に向けたAIベースの政策シミュレーションを行っており、UNU-INRAはガーナで収穫後の損失低減を目的として小規模農家へのソーラードライヤーの導入を進めています。

グローバルからローカルへ
UNU-CPRは国連事務総長に最先端技術のガバナンスについて助言を行っており、UNU-IASは、自然に基づく都市計画の実現のため、アジア太平洋地域の都市の市長らと直接協働しています。

理論から実践へ
UNU-WIDERは世界各国の財政政策の再構築のために行政税務データを分析しており、UNU-EHSは複雑なリスクモデリングデータを計画立案担当者向けに解説し、UNU-BIOLACはラテンアメリカの研究者に実践的なバイオテクノロジー研修を提供しています。

影響力の構造：5つのP
以下のページでは、2025年における国連大学の活動の中から厳選した事例について、「5つのP」（People: 人間、Prosperity: 豊かさ、Planet: 地球、Peace: 平和、Partnerships: パートナーシップ）に分類して説明しています。各セクションでは、主要な取り組みに重点を置き、国連大学がどのようにSDGsの推進に貢献しているかを示す事例を紹介します。



国連大学の研究対象は、SDGsのすべての目標を網羅し、プロジェクトの大半は複数の目標に貢献しています。

SDGsの推進

人間
People

2025年、国連大学は人間中心の研究を、公平性、地域のリーダーシップ、
そしてシステム変革に軸を置いて実施しました。これらの課題に
共通して見えてきたのは、問題に最も深く関わる人々や地域社会と連携してこそ、
最も効果的な解決策が生み出されるということでした。

主な成果

ヘルスケアの職場におけるジェンダーに基づく暴力への対処 — ヘルスケア従事者、特にサハラ以南のアフリカのプライマリーケアの現場で働く女性は、職場固有の暴力に直面しており、それが彼女たちのウェルビーイングを損なうとともに、保健制度を弱体化させています。UNU-IIGHは、アフリカのパートナー機関との協働により、政策分析と参加型アクションリサーチを通じてこの危機に対処するためのコンソーシアムを立ち上げました。このプロジェクトでは、地域主導の手法を用いて、ジェンダーに基づく暴力の経験を記録し、構造的な要因を特定し、ヘルスワーカー本人たちと共同で介入策を設計することにより、アフリカ全体の政策改革に役立つエビデンスを創出しています。

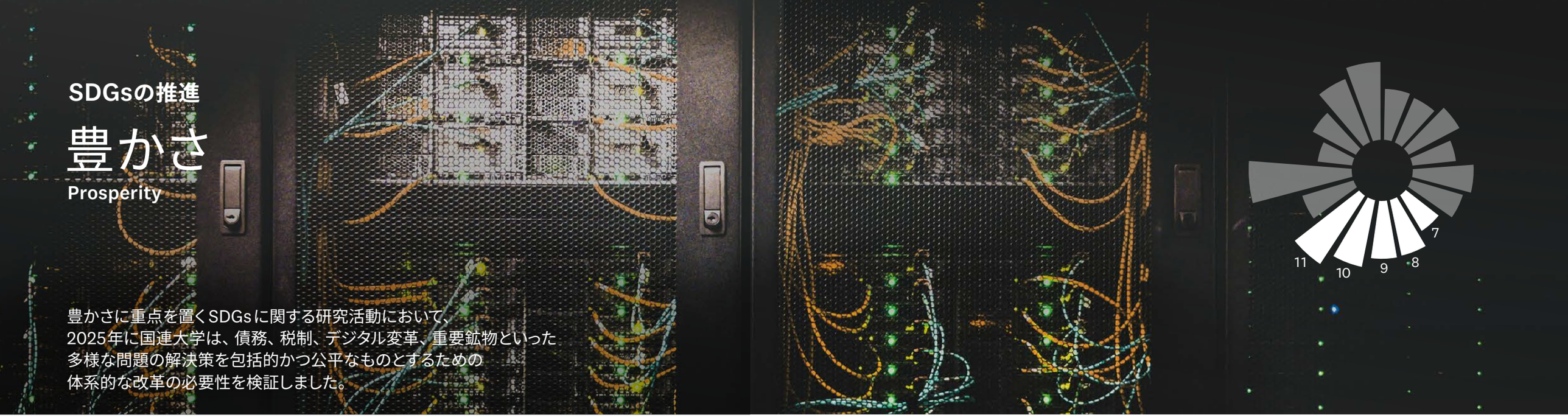
アフガニスタン危機における脆弱な家族の保護 — 2,000万人を超えるアフガニスタン人が深刻な食料不安に直面しており、なかでも女性と子どもが最も大きな負担を強いられています。UNU-MERITは（サミュエル・ホールおよびユニセフ・アフガニスタン事務所とのパートナーシップにより）、4つの州で実施されている母子現金給付プログラムの独立評価を行いました。この厳密な評価では、女性の意思決定権と家計のレジリエンス（強靭性）という観点から、健康と栄養に関する成果を検証し、喫緊の人道支援と長期的な社会的保護制度設計の双方に必要な情報を提供しています。

出生から老年期までの不平等に関する理解の深化 — 不平等は生涯を通じて積み重なるものであり、幼少期に不利な状況に置かれると、成人期の格差はさらに深刻なものとなります。UNU-WIDERの「生涯にわたる不平等」プロジェクトは、グローバル・サウスにおいて不平等がどのように発生し、幼少期から老年期にかけてどのように変化していくかを追跡し、介入によって不利な状況の連鎖を断ち切ることができる重要な局面を特定しています。この研究によって、危機の瞬間だけでなく、人生のさまざまな段階で介入が必要であることが明らかになっています。

能力の構築、エビデンスの生成
- UNU-BIOLACは、バイオテクノロジー分野のフェローを支援。ターゲットを絞った研修コースを提供することで、ラテンアメリカおよびカリブ海地域の研究能力を強化。
- UNU-CRIS、UNU-EHS、UNU-IAS、UNU-MERITは、気候変動、人の移動、メンタルヘルスに関する共同ポリシーブリーフを発表し、統合的な政策アプローチのためのエビデンスを提供。
- UNU-IIGHは、ジェンダーに配慮したHIV対策に関するエビデンスレビューを通じてUNAIDSの「世界エイズ戦略2026-2031」に貢献。性と生殖に関する健康政策に関し、地域主導の改善をブルキナファソとモザンビークで支援。「Advancing Gender Equality in Health（保健分野におけるジェンダー平等の推進）」と題する12篇の論文シリーズを発表。
- UNU-INWEHは、測定可能な説明責任メカニズムを導入することで、水とジェンダーの相互関連性を数値化する枠組みを開発。水ガバナンスにおけるジェンダー平等の追跡における根強いギャップに対処。
- UNU Macauは、ジェンダー平等および女性の権利の擁護者のためにデジタルセキュリティとサイバーレジリエンスを強化する研修を実施。
- UNU-MERITは、移民管理ディプロマ・プログラムを通じ、4大陸の政府関係者を対象に、エビデンスに基づく移民政策とガバナンスに関する研修を実施。「デジタルな未来の促進」に関するサマースクールでは、デジタルイノベーション関連の能力開発を実施。
- UNU-VIEは、マリとガンビアの小規模農家向けに太陽光発電式灌漑システムを設置し、水へのアクセスと作物の生産性を向上させるとともに、脆弱なコミュニティでの再生可能エネルギーの利用を拡大。

主な出版物
- 「Developing an Agenda for the Decolonization of Global Health（グローバルヘルスの脱植民地化に向けたアジェンダの策定）」（Bulletin of the World Health Organization誌掲載のUNU-IIGHによる記事）
- 「Labour Market Integration for Refugees: A Social Justice Framework（避難民の労働市場参画：社会正義の枠組み）」（UNU-MERITによるワーキングペーパー）
- 「Quantifying Women in the Water Workforce（水分野の労働力における女性の数値化）」（Nature Water誌掲載のUNU-INWEHによる記事）
- 「Women's Work: Routes to Social and Economic Empowerment（女性の労働：社会的・経済的エンパワーメントへの道筋）」（World Development誌特集号、UNU-WIDER）
- 「Strengthening Safety Nets in Post-Conflict and Humanitarian Contexts（紛争後および人道支援の文脈におけるセーフティーネットの強化）」（UNU-WIDERによるガイドブック）
- 「Unmasking the Unseen: The Gendered Impacts of Water Quality, Sanitation and Hygiene（見えざるを暴く：水と衛生（WASH）におけるジェンダーの影響）」（UNU-INWEHによる報告書）

イベントと研修
- 変化する世界秩序におけるグローバルヘルスの推進（UNU-IIGHによるパネルディスカッション）
- AI教育デー（UNU Macau）
- 未来スキルワークショップ（UNU-EHS）
- 高等教育における人間中心のAIアプローチ（UNU-IASによるセミナー）
- 計画的移住シミュレーション（UNU-EHSによるワークショップ）
- グローバルヘルスガバナンスの強化：公共の利益を守り、影響力のある民間アクターの説明義務を強化する（UNU-IIGHのシンポジウム）



SDGsの推進

豊かさ

Prosperity

豊かさに重点を置くSDGsに関する研究活動において、
2025年に国連大学は、債務、税制、デジタル変革、重要鉱物といった
多様な問題の解決策を包括的かつ公平なものとするための
体系的な改革の必要性を検証しました。

主な成果

グローバル金融の改革：債務危機から開発へ — 国家財政において利払い額が保健や教育への公的支出を上回る国に暮らす人口は、世界で33億人以上にのぼります。UNU-WIDERとUNU-CPRは、この危機的状況を2025年のグローバル政策議論の中心に据えました。スペインのセビリアで開催された第4回開発資金国際会議では、UNU-CPRがソブリン債務メカニズムに関するエビデンスを提示し、UNU-WIDERが国内歳入動員について重点的に取り上げました。また、UNU-WIDERの専門家は、書籍「Financing for Development: The Global Agenda（開発のための資金調達：グローバルアジェンダ）」を通じてより公平なグローバル金融ガバナンスへの道筋を示し、国際税制協力に関する国連での議論に貢献しています。

21世紀のデジタルガバナンス — 世界中の政府は、デジタル公共インフラを、市民の役に立ち、データを保護し、国境を越えた協力を可能にするものにしようと苦慮しています。2025年、UNU-EGOVは、データ保護やデジタルアイデンティティ、サービス提供基準に関するピアラーニングをテーマに、3回目となる地域別デジタルガバナンスフォーラムを開催しました。また、デジタルトラストサービスのための法的枠組みの策定と相互運用可能なトラストリストの作成によってサウジアラビアの「ビジョン2030」の推進を支援し、国連オープンソース週間でデジタル公共インフラにおけるデータ保護に関する取り組みを発表しました。

能力の構築、エビデンスの生成

- UNU-EGOVは、CARICOM加盟14カ国におけるデジタル社会的保護制度と国境を越えた年金資産のポータビリティの評価を支援し、包摂的なデジタルサービスの設計とサイバーセキュリティのガバナンスに関する研修を24カ国の参加者に対して実施。
- UNU-CRISは、分断化が進む世界におけるヨーロッパの役割に関する欧州連合の会議を主催し、EUと世界の大多数の視点の橋渡しをするためのAIガバナンスに関するワークショップを開催し、グローバル・リージョナリズム研究の脱植民地化プロジェクトを発足。
- UNU-INRAは、グリーンな移行に不可欠な鉱物に関する政策支援と市場情報の提供のために、アフリカの旗艦プラットフォームとなる重要鉱物情報知識ハブを立ち上げ、ガーナの8つのコミュニティの住民に対して環境ガバナンスと持続可能な森林資源管理に関する研修を実施。
- UNU Macauは、アラブ地域の経済開発政策を評価するためのAIベースのシミュレーターを開発。政策シナリオの検証が可能となり、最も脆弱な立場に置かれた人々への支援向上のため、各国政府による金融包摂の推進と社会的保護セーフティーネットの最適化に貢献。
- UNU-WIDERのSOUTHMODプロジェクトでは、税と給付金のマイクロシミュレーションモデル（複数のアフリカ諸国対象）によって、各国政府が実施前の政策改革のシミュレーションを行えるようになった。また、UNU-WIDERでは、南アフリカとウガンダに続き、アフリカで3番目となるザンビア歳入庁による安全な税務データラボの立ち上げを支援。データラボは、政策立案者によるより公平で効果的な財政政策のためのエビデンス生成に貢献。

主な出版物

- 「Citizen Centricity in Public Policy Making: Approaches, Mechanisms, and Beyond（公共政策立案における市民中心主義：アプローチ、メカニズム、そしてその先へ）」（UNU-EGOVによる書籍）
- 「Counting the Costs: From Extraction to Green Transition（コストの計算：資源採掘からグリーン・トランジションへ）」（UNU-INRAによる報告書）
- 「Digital Maturity and Sustainability: Unpacking the Interrelationships between the Global Digitalization Index and Human Development（デジタル成熟度と持続可能性：グローバルデジタル化指数と人間開発の相互関係を解き明かす）」（UNU Macauによるホワイトペーパー）
- 「The Domestic Savings Shortfall in Sub-Saharan Africa: What Can Be Done About It?（サハラ以南のアフリカにおける国内貯蓄不足：その対策は?）」（UNU-WIDERによる書籍）
- 「Finance, Growth and Democracy: Connections and Challenges in Europe and Latin America in the Era of Permacrisis（金融と成長と民主主義：パーマクライシス時代における欧州とラテンアメリカのつながりと課題）」（UNU-CRISによる書籍）
- 「Poor Protection: The Role of Taxes and Social Benefits in the Developing World During Crises（プア・プロテクション：危機時の開発途上国における税制と社会保障の役割）」（UNU-WIDERによる書籍）
- 「Transforming Rural Energy Access in Sub-Saharan Africa with Digital Technologies（サハラ以南のアフリカ農村部におけるデジタル技術を通じたエネルギーアクセス改革）」（UNU-VIEによるポリシーブリーフ）

イベントと研修

- アフリカ経済のための公正な移行の実現（アフリカ気候サミットにおけるUNU-INRAのセッション）
- 第18回電子ガバナンスの理論と実践に関する年次国際会議（ICEGOV 2025、UNU-EGOV）
- FAIRシティ：包摂的で責任ある都市のためのAIの推進（WSIS+20におけるUNU-EGOVのセッション）
- 世界青少年AI未来イノベーションコンペティション（UNU Macau主催のコンペ）
- モザンビークにおける包摂的成長シンポジウム（UNU-WIDER）
- WIDER開発会議：「未来を守る — 成長と公平性への革新的アプローチ」（UNU-WIDER）
- 女性、平和とデジタル変革：持続的な安定のための経済的包摂（国連大学本部ハイレベル会議）

SDGsの推進

地球

Planet

地球関連のSDGsに関する国連大学の研究では、環境問題がさまざまなシステムに波及し、統合的な対応が求められるものの、その解決策は地域の現実に根差し、その主体は影響を受ける人々自身でなければならないという重要な知見が得られました。

主な成果

相互に関連し合う災害リスク：連鎖のマッピング — 気候変動、生物多様性の喪失、生態系の劣化は相互に作用し、連鎖することでリスクを増幅させます。UNU-EHSの旗艦報告書「Interconnected Disaster Risks（相互に関連する災害リスク）」の第4版では、あるシステムの臨界点が他のシステムの機能不全を引き起こしうる仕組みを明らかにし、政策立案者にシステミックリスクを理解するための枠組みを提供しています。この報告書はメディアで大きく取り上げられ、政策立案者の間でも注目を集め、ドイツと米国で開催されたアウトリーチイベントではハイレベルの出席者間で対話が促進されました。

気候リスク保険：太平洋諸島コミュニティの保護 — UNU-EHS、UNCDF、UNDPが共同で主導する太平洋保険・気候変動適応プログラムは、脆弱な太平洋諸島コミュニティ全域にパラメトリック保険のソリューションを導入しました。2025年、UNU-EHSは初回の保険金支払いの影響を分析し、適用範囲を拡大するための費用対効果の高い方法を検討しました。フィジーでは、気候リスク保険が衝撃応答型の社会的保護の一形態として機能しうるかどうかについて、研究者が評価を始めています。

自然に基づく解決策から炭素市場のガバナンスまで — 各国が昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施とパリ協定の目標達成に向け努力するなか、何が効果的かを示すエビデンスが求められています。2025年、UNU-IASは以下の3つの活動を通じて貢献しました：①SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップから得られた社会生態学的生産ランドスケープに関するケーススタディ情報を生物多様性条約プロセスに提供、②生物多様性を損なう補助金の改革に関する報告書を発表、③自然に基づく解決策が都市部の気候変動適応をいかに助けるかに関する研究を発表。UNU-INRAの報告書では、炭素市場は有望ではあるものの、不平等とグリーン・ウォッシングを永続化させかねない点を強調しています。

能力の構築、エビデンスの生成

- UNU-EHSは、「国が決定する貢献」（NDC）における気候正義の措置を評価するための枠組みを開発し、気候変動および災害リスクファイナンスを国家適応計画に取り入れるためのガイダンスを提供。UNU-EHSの「都市の未来を織る」ツールボックスは、ラテンアメリカの都市計画担当者や市民社会関係者を対象に、地球規模の気候目標に沿った都市戦略を策定する能力の構築に貢献。
- UNU-FLORESは、ドイツのラウジッツ地方で持続可能な鉱山跡地再生を推進し、グローバル・サウスの状況にも適用可能な修復戦略を鉱山当局と連携して作成。炭鉱の土壌汚染に関する世界規模の修復に焦点を当てたデータセットを開発。
- UNU-IASは、グローバル・サウスにおける気候変動の知識ギャップを埋め、地域レベルでの解決策を推進するため、UNCC:Learnプラットフォーム上にEラーニングコース「ネットゼロ101」を開講。UNU-IASいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットは、生態系に基づく減災に関する提言を行い、引き続き2024年能登半島地震からの復興を支援。
- UNU-INWEHはグローバルメディアアカデミーを開設し、複雑な水と気候の科学をわかりやすい解決策志向のストーリーテリングに置き換えられるジャーナリストを育成。同研究所の水情報管理システムは、カリブ海沿岸の6カ国における干ばつ早期警報と水資源計画を強化。
- UNU-VIEの公正なエネルギー移行に関する取り組みでは、再生可能エネルギーへの移行が気候目標の達成に資するだけでなく、社会的に疎外されたコミュニティにも恩恵をもたらすものとなるよう支援。

主な出版物

- 「Aging Dams, Political Instability, Poor Decisions and Climate Change: A Recipe for Disaster（老朽化したダム、政治的不安定、不適切な意思決定、そして気候変動：災害への道）」（npj Natural Hazards誌掲載のUNU-INWEHによる記事）
- 「Business and Biodiversity: Reciprocal Connections in the Context of Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes（ビジネスと生物多様性：社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープにおける互恵的関係）」（UNU-IASによる書籍）
- 「Climate Change Adaptation in Global Mountain Regions Requires a Multi-sectoral Approach（世界の山岳地域における気候変動適応には多分野横断的アプローチが必要）」（Nature誌掲載のUNU-EHSによる記事）
- 「Harnessing the Power of AI for Climate Change Impact Assessment（気候変動影響評価のためにAIの力を活用）」（UNU-INWEHによる報告書）
- 「Impact of Subsidies and Incentives on Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes（補助金とインセンティブが社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープに与える影響）」（UNU-IASによる報告書）
- 「Integrating 'Nature' in the Water-Energy-Food Nexus（「自然」を水・エネルギー・食料ネクサスに統合）」（Science of the Total Environment誌掲載のUNU-FLORESによる記事）
- 「Interconnected Disaster Risks 2025: Turning Over a New Leaf（相互に関連する災害リスク2025：再出発）」（UNU-EHSによる報告書）
- 「Promoting Water Valuation for Urban Sustainable Development in Asia（アジアにおける都市の持続可能な開発に向けた水の評価の推進）」（UNU-FLORESとUNU-IASによるポリシーブリーフ）

イベントと研修

- 環境・気候モビリティネットワーク第3回年次会議（UNU-EHS）
- 気候危機とともに生きる（UNU-IASグローバルセミナー）
- 気候ガバナンスの再考：未来への教訓とモデル（UNU-CPRワークショップ）
- 気候・災害リスクファイナンスの未来（UNU-EHSエキスパートダイアログ）
- Time to Actフォーラム2025（国連大学本部）
- 気候変動対策と未来の社会における水の役割（UNU-INWEHによるイベント）

SDGsの推進

平和とパートナーシップ

Peace & Partnerships

国連大学の研究は、平和で公正かつ包摂的な社会の基盤づくりに取り組みながら、
すべてのSDGsを達成するために必要なパートナーシップを強化しました。
研究活動を通じ、21世紀の課題に対応するには、
既存の多国間メカニズムをどのように設計し直せばよいのかという
中心的なテーマが浮かび上がってきました。

主な成果

今日の課題に対応するためのグローバルガバナンスの再考 — UNU-CPRのグローバル・ガバナンス・イノベーション・プラットフォームが目指すのは、過去のガバナンスモデルから何を問い入れ、何を再現し、何を拡大すれば、今日の国境を越えた複雑な課題に対処できるのかを見定めることです。このイニシアチブでは、多国間ソブリン債務メカニズムに関する基礎報告書を作成し、国連気候変動理事会設立の可能性に関するワークショップを開催し、ガバナンス・イノベーションを統合するためのデジタルプラットフォームを開発しました。

国連事務総長のための科学ポリシーブリーフ — 画期的な技術は、ガバナンスが追いつかない速さで社会を変革しています。UNU-CPRは、国連事務総長室と連携して科学諮問委員会を支援し、最先端技術と海底資源採掘に関する科学ポリシーブリーフを作成しました。UNU-CPRが委員会メンバーと国連事務総長のために開催したリトリートでは、オープンサイエンスに関する統合声明が作成されました。

デジタル空間における女性リーダーの保護 — 女性リーダーは、ハラスメントや個人情報の暴露、組織的な偽情報キャンペーンなど、深刻化するデジタル脅威に直面しています。UNU Macauの「女性、平和、サイバーセキュリティ」プロジェクト（UN Womenとの連携による）では、対象地域を東南アジアから太平洋地域、東ティモール、南アジアへと拡大しました。このプロジェクトでは、政策レビュー、調査、専門家との協議を通じて、デジタルセキュリティにおけるジェンダー格差解消に向けた実現可能な提言を作成しました。

能力の構築、エビデンスの生成

- UNU-CPRは、第79回国連総会の決議を盛り込む形でハンドブック「Assembly for Peace（平和のための総会）」を改訂。国連加盟国が総会のツールと実践例を理解できるよう学習ワークショップを開催。現代の平和維持活動を再考するために、1956年のスエズ危機の教訓を紹介するディスカッションペーパー「Essential Peacekeeping for a Divided World（分断された世界のために不可欠な平和維持活動）」を発表。若者に重点を置いた平和構築プログラムにおける実践的な教訓を特定するために、41件の国連平和構築基金プロジェクトのテーマ別レビューを実施。
- UNU-CRISは創立25周年を記念し、リージョナリズム研究の脱植民地化と再構築を目指す世界中からの多様な意見を盛り込んだ「グローバル・リージョナリズムに関するエッセイ」プロジェクトを実施。
- UNU Macauは、アジア開発銀行と連携し、オープンソースAIがいかにデジタル公共財として機能しうるかについて探求し、同銀行の加盟国における地域デジタルガバナンス戦略に情報を提供。UNU Macauのマイルストーンシリーズ（AIカンファレンス、AI教育デー、世界青少年AI未来イノベーションコンペティションなど）には、グローバルなデジタルコミットメントを各地域での行動に転換するため、20カ国以上から数百人が参加。
- ディアスポラ関与に関するUNU-MERITの研究では、各国が紛争後の平和構築と経済復興のために国外居住者のコミュニティをいかに動員してきたかを検証し、ウクライナの復興努力への提言を作成。

主な出版物

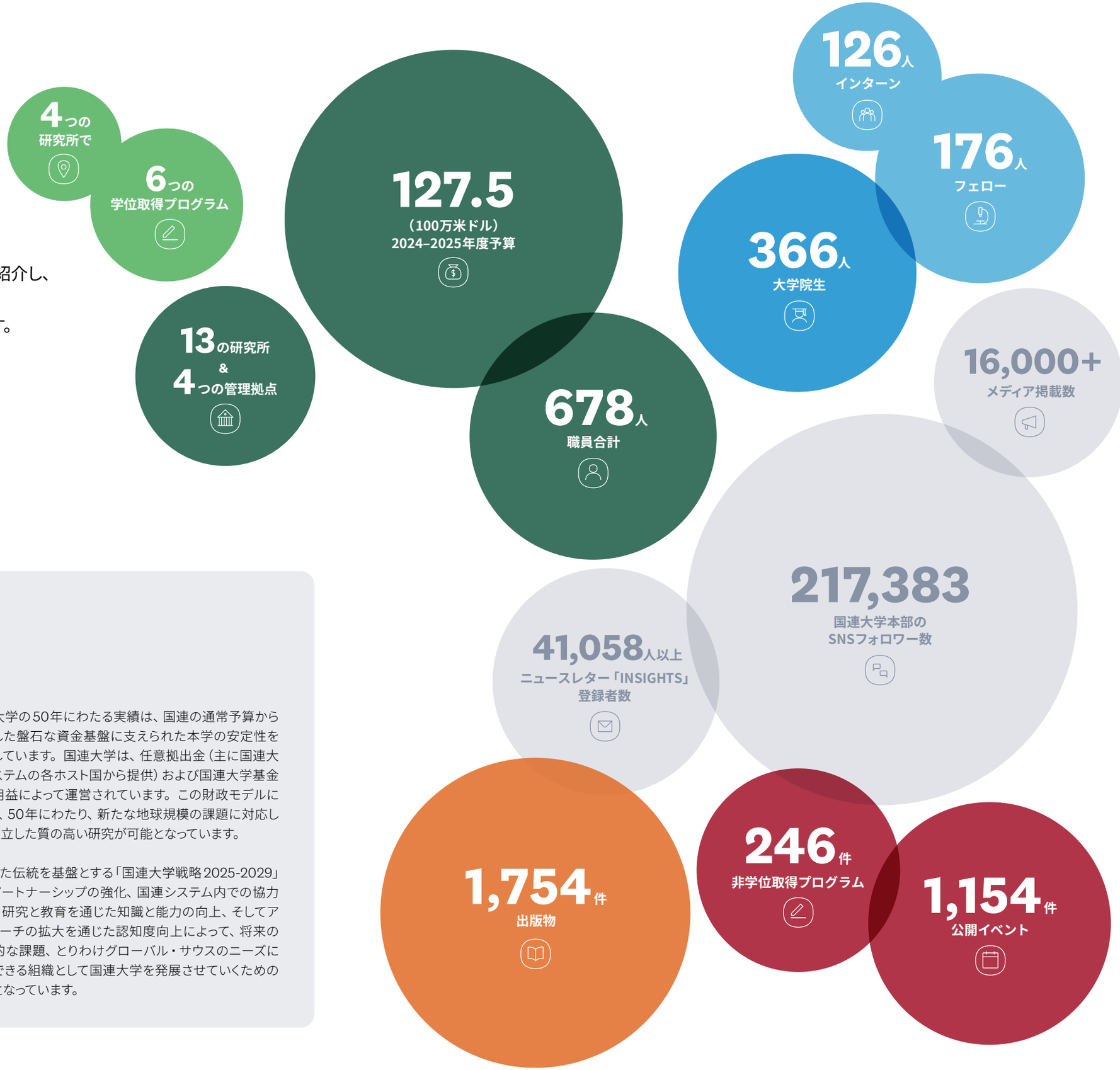
- 「A European Framework for Science Diplomacy（科学外交のための欧州枠組み）」（UNU-CRISによる報告書）
- 「Assessing the Information Security Posture of Online Public Services Worldwide（世界のオンライン公共サービスの情報セキュリティ体制の評価）」（Government Information Quarterly誌掲載のUNU-EGOVによる記事）
- 「Co-Creation in the Public Sector: Challenges and Lessons Learned（公共部門における共創：課題と教訓）」（UNU-EGOVによるポリシーブリーフ）
- 「Essential Peacekeeping for a Divided World（分断された世界のために不可欠な平和維持活動）」（UNU-CPRによるディスカッションペーパー）
- 「Foundations for a Multilateral Sovereign Debt Mechanism（多国間ソブリン債務メカニズムの基盤）」（UNU-CPRによる報告書）
- 「How States Respond to Crisis: Pandemic Governance Across the Global South（国家はいかに危機に対応するか：グローバル・サウスにおけるパンデミック・ガバナンス）」（UNU-WIDERによる書籍）
- 「Learning for a Sustainable Future: RCE Stories of Action-Oriented Pedagogy（持続可能な未来のための学習：RCEの行動志向型教育法の事例）」（UNU-IASによる書籍）

イベントと研修

- 広島・長崎原爆投下から80年：今こそ問われる世界的連帯（国連大学本部でのイベント）
- 第4回国連オープンサイエンス・オープンスカラーシップ会議（国連大学本部）
- 沖縄・広島・長崎から、若者たちが語る「平和」の今と未来（国連大学本部でのイベント）
- デジタル時代におけるガバナンス：アフリカへの教訓（国連大学本部・UNU-IASによるTICADイベント）
- 国際金融構造改革に関するヘルシンキシンポジウム（UNU-WIDER）
- 国連大学50周年記念式典（国連大学本部での記念式典）
- 女性・平和とデジタル変革：持続的な安定のための経済的包摂（国連大学本部のシンポジウム）

組織の概要：
国連大学とは

以下のセクションでは、グローバルな国連大学システムを紹介し、
国連大学の広報活動、職員および財源、
ガバナンスとリーダーシップの構造についてまとめています。



UNU @50

節目を迎えて：国連大学創立50周年

2025年、国連大学は創立50周年を迎えました。この節目を記念する式典が9月18日、天皇皇后両陛下ご臨席のもと、東京の国連大学本部で開催されました。式典では、複数の日本政府閣僚の方々より祝辞をいただき、国連大学の使命に対する日本の揺るぎない支援を改めて表明いただきました。

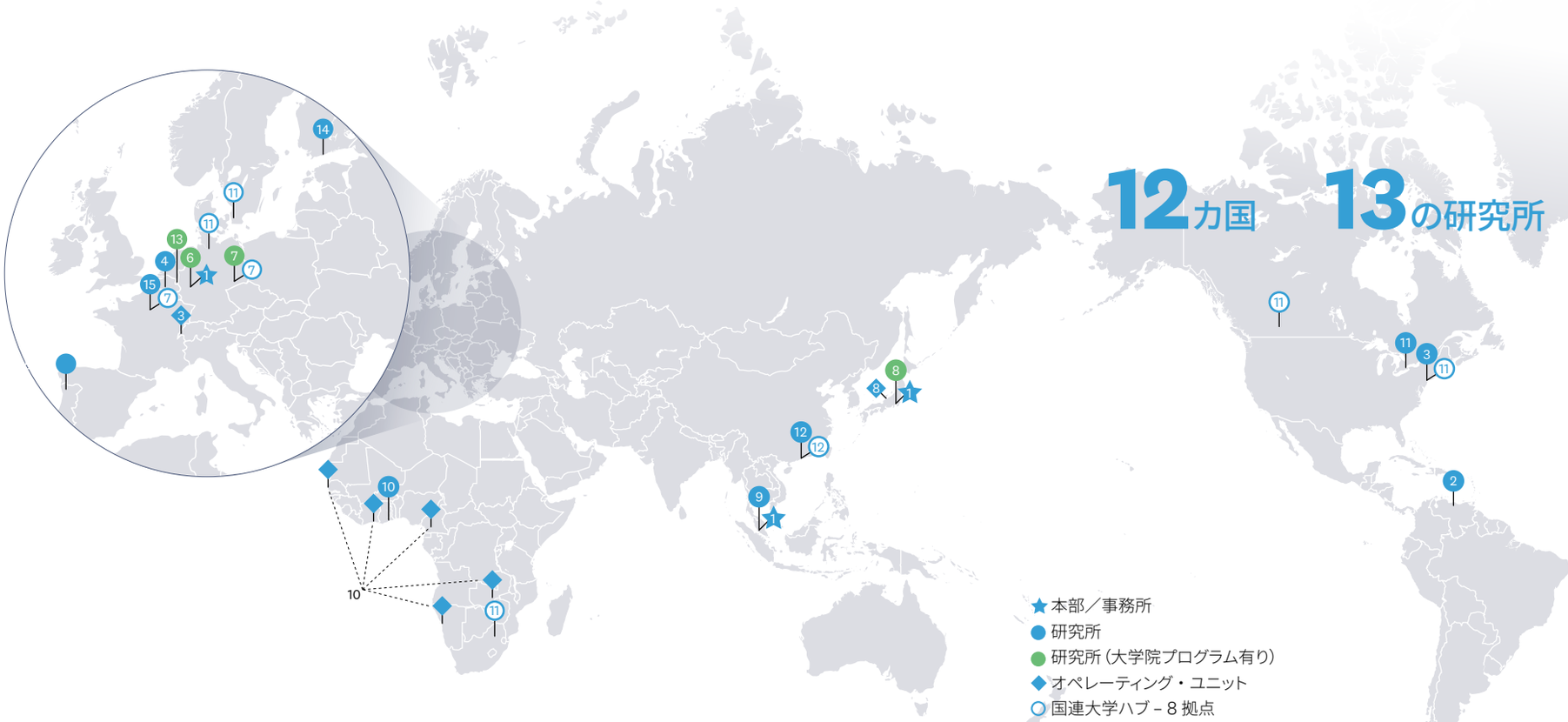
国連大学本部では年間を通して数々のイベントを開催し、テクノロジー、ガバナンス、持続可能な開発に携わる人々が交わる場を提供するという国連大学の役割を、より確かなものとしました。国連大学対談シリーズでは、著名な専門家を招いて平和と多国間主義における最先端の課題について議論し、BIG IDEASセミナーでは、ジェンダー平等から気候正義に至るまで重要な問題について考察を深めました。

国連大学の50年にわたる実績は、国連の通常予算から独立した盤石な資金基盤に支えられた本学の安定性を反映しています。国連大学は、任意拠出金（主に国連大学システムの各ホスト国から提供）および国連大学基金の運用益によって運営されています。この財政モデルによって、50年にわたり、新たな地球規模の課題に対応した、独立した質の高い研究が可能となっています。

こうした伝統を基盤とする「国連大学戦略2025-2029」は、パートナーシップの強化、国連システム内での協力拡大、研究と教育を通じた知識と能力の向上、そしてアウトリーチの拡大を通じた認知度向上によって、将来の世界的な課題、とりわけグローバル・サウスのニーズに対応できる組織として国連大学を発展させていくための戦略となっています。

組織の概要

国連大学システム



国連大学は、12カ国にまたがる13の研究所のネットワークとして運営されており、各研究所にはそれぞれの規則とホスト国との契約で定められた特定の重点テーマがあります。東京を拠点とする国連大学本部が、グローバルな国連大学システムの調整役を担っています。

★1 国連大学本部

- **国連大学本部（東京）**は、プログラム策定、計画、管理など、国連大学の本部機能を有し、学長室、管理・財務サービス部門、IT部門、広報部で構成されています。
- **国連大学本部（マレーシア・プトラジャヤ）**は、管理、人事、財務サービス部門の支部として運営されています。
- **UNU-VIE** — 国連大学副学長欧州事務所（ドイツ・ボン）は、国連大学の組織開発を支援し、共同活動やネットワークの調整を行い、ボンの国連機関や地域のステークホルダーとの協力関係を促進しています。

●2 UNU-BIOLAC — 国連大学中南米バイオ技術プログラム（ベネズエラ・カラカス）は、研修と能力構築に重点を置きながら、持続可能な開発のためのバイオテクノロジーの利用を促進しています。

●3 UNU-CPR — 国連大学政策研究センター（米国・ニューヨーク）は、グローバルな公共政策課題に対する画期的な解決策を生み出し、国連における政策議論に積極的に貢献し、国連本部において国連大学システムを代表します。

●4 UNU-CRIS — 国連大学地域統合比較研究所（ベルギー・ブリュージュ）は、ガバナンス、協力、地域内・地域間統合に重点を置いています。

●5 UNU-EGOV — 国連大学政策主導型電子ガバナンスに関するオペレーティング・ユニット（ポルトガル・ギマランイス）は、ガバナンス、テクノロジー、そして開発に関する活動に従事しています。

●6 UNU-EHS — 国連大学環境・人間の安全保障研究所（ドイツ・ボン）は、環境的要因によってもたらされる脆弱性や環境的・社会的リスクを管理するための気候適応に重点を置き、地球規模での環境変化という課題に取り組んでいます。

●7 UNU-FLORES — 国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所（ドイツ・ドレスデン）は、水、土壌、廃棄物を中心とした環境資源の持続可能な利用と統合管理に貢献しています。

●8 UNU-IAS — 国連大学サステイナビリティ高等研究所（東京）は、持続可能な社会への転換、自然資本と生物多様性、そして地球規模での変化とレジリエンスに焦点を当て、より持続可能な未来を実現するための取り組みを支援しています。

●9 UNU-IIGH — 国連大学グローバルヘルス研究所（マレーシア・クアラルンプール）は、保健制度におけるジェンダー主流化、デジタルヘルス、そして保健政策における説明責任に重点を置きながら、重要な保健問題に関してエビデンスに基づく政策を推進しています。

◆10 UNU-INRA — 国連大学アフリカ自然資源研究所（ガーナ・アクラ）は、アフリカの自然資源管理問題への持続可能な対応に関する最先端の知見を提供しています。

◆11 UNU-INWEH — 国連大学水・環境・保健研究所（カナダ・オンタリオ州リッチモンドヒル）は、さまざまな水問題に関する既存の知見を分析、統合し、新たな政策課題を特定し、拡張可能な解決策の開発に取り組んでいます。

◆12 UNU Macau — 国連大学在マカオ研究所（中国・マカオ）は、デジタル技術、デジタルセキュリティ、SDGsについて政策に資する研究を行い、エビデンスと知識に基づく参加型の意思決定を支援します。

●13 UNU-MERIT — 国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所（オランダ・マーストリヒト）は、技術革新を促進する社会的、政治的、経済的要因を探求しています。

●14 UNU-WIDER — 国連大学世界開発経済研究所（フィンランド・ヘルシンキ）は、「研究から実践へ」のプロセスを重視しながら、経済、国家、社会を変えるうえでの相互に関連する開発課題に重点を置いています。

●15 UNU Paris — 国連大学パリ事務所は、ユネスコ、経済協力開発機構（OECD）、その他の研究開発機関など、フランスの主要ステークホルダーとの連携を強化しています。

○ 国連大学ハブは、主要大学との戦略的パートナーシップの拠点であり、国連大学のグローバルな活動範囲を拡大し、持続可能な開発と人間の福祉という重要テーマに関する地域主導型の研究を促進しています。

組織の概要

影響力をもたらす対外発信と関係づくり

国連大学は、複雑な研究をアクセスしやすいものにし、多様なステークホルダーを招集し、グローバル・サウスにおける分析能力を構築することで、学術研究と多国間の意思決定との橋渡しをしています。この統合的アプローチは、以下のような複数の経路を通じて影響力を生み出しています。広く一般公開し、戦略的に発信することで研究成果は政策に影響を与え、会議等を開催することで信頼関係が築かれ率直な対話が可能となり、研修プログラムによって生まれる卒業・修了生のネットワークはプロジェクト終了後も長期にわたり影響力を維持します。

知識の共有 ― 国連大学は、査読済みの記事、報告書、ポリシーブリーフ、ワーキングペーパー、書籍、オンラインメディアを通じて研究成果を発信し、学術関係者、専門家、政策立案者、直接影響を受けるコミュニティ、一般の人々など、多様な読者に情報を届けています。およそ9,000点に上る国連大学の出版物（2025年に出版された250点以上を含む）は、UNU Collectionsから無料でダウンロードできます。

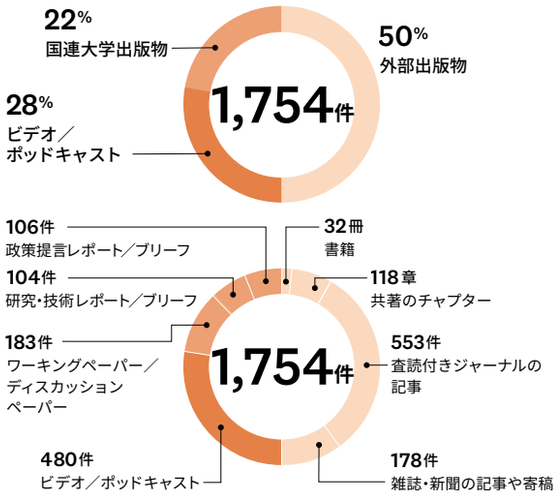
グローバルな対話の促進 ― 国連大学は、会議、セミナー、シンポジウムを通じて、専門家、政策立案者、実務者を招集し、重要な地球規模の課題に取り組んでいます。2025年には、ハイレベルの外交フォーラムから実務者向けワークショップまで、1,150件のイベントを主催または共催しました。

リーダーシップ能力の開発 ―国連大学の大学院学位プログラムと非学位取得研修プログラムでは、地球規模の複雑な問題に対処する未来のリーダーを育成しています。専門的な研修プログラムでは、デジタルガバナンス、気候変動に強い財政計画、災害レジリエンス、バイオテクノロジーなどのトピックについて、世界中の何千人もの参加者に実践的なスキルを提供しました。多くのプログラムは、連鎖的な学習を生む「トレーナー育成」アプローチを採用しています。

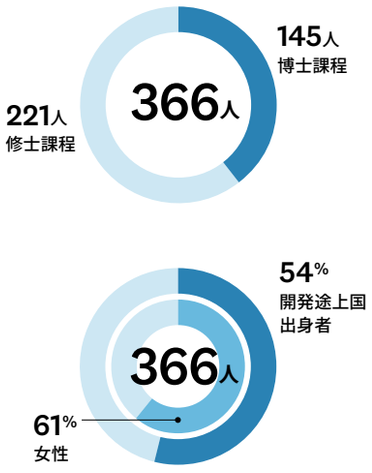
政策対話の形成 ― 国連大学は、政府間機関および主要なステークホルダーにエビデンスに基づくブリーフィングを提供することにより、グローバルな政策立案における重要な助言者としての役割を強化しました。国家適応計画に災害リスクファイナンスを組み入れる際に国連大学が開発した枠組みが世界各国で正式に採用され、また国連大学の行政税務データガバナンス・モデルは、複数のアフリカ諸国における安全なデータラボの設立につながりました。UNU-CPRは、国連事務総長室と連携し、科学諮問委員会のための最先端技術に関する科学ポリシーブリーフを作成しました。

グローバルな関係構築 ― 国連大学は、デジタルプラットフォーム、新聞、SNS、デジタルニュースレターを通じて世界的な認知度を高めています。2025年には世界中で16,000件以上のメディア記事が国連大学の研究を引用し、国連大学の統合ウェブプラットフォームは360万ページビューを記録したほか、ニュースレター「INSIGHTS」は40,600人以上の配信希望者のもとに届けられ、国連大学のソーシャルメディアのフォロワー数は30%増の217,383人に達しました。こうした高い認知度によって、政策立案者が日々利用するチャンネルを通じて国連大学の研究を届け、大学の信頼性を高めるとともに、説明責任の遂行にもつながっています。

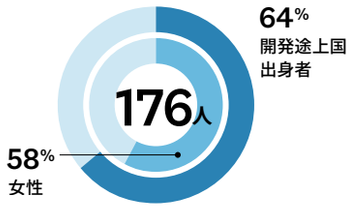
出版物



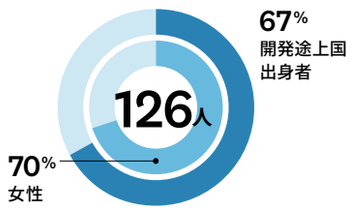
大学院生



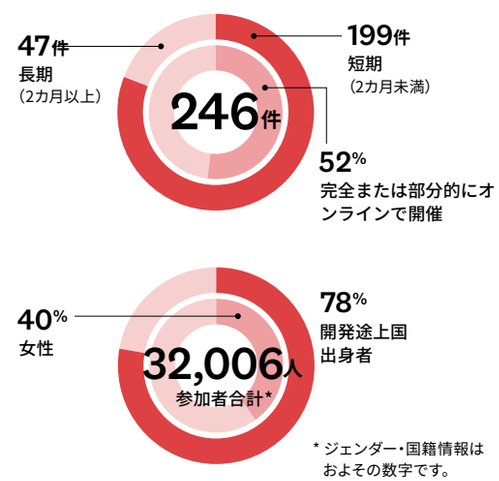
フェロー



インターン



非学位取得プログラム（ 研修・講座等）



* ジェンダー・国籍情報はおよその数字です。

組織の概要

職員および財源

職員 ― 国連大学の職員には、専門職員と一般職員（国連職員規定および規則に則って採用）のほか、客員研究者、リサーチアソシエイト、ポスドクフェロー、事務・学術サービス職員、専門コンサルタントが含まれます。2025年末時点で、国連大学システムの職員数は678名（うち46%が開発途上国出身者、58%が女性）です。

国連大学は、包摂的な雇用主として、多様性を受け入れ、個人の違い（人種、文化、性別など）を尊重し、あらゆる形態の差別、ハラスメント、不当な扱いが一切ない、誰もが働きやすい職場環境の維持に尽力しています。

国連大学は2025年も引き続きジェンダー平等の強化を推進し、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する国連システム全体のアクションプラン」（UN-SWAP）の指標の86%以上を達成。国連システムの平均および国連の研究・研修機関の実績を上回りました。またジェンダー平等に関する方針を改訂し、新たに「ジェンダーアクションプラン2025-2029」を導入しました。専門職員およびそれ以上のレベルではジェンダー平等が維持されており、女性が上級専門職の54%、指導的役割の52%を占めました。

財政 ― 国連大学は、国連の通常予算からは一切資金を受けていません。国連大学の資金はすべて任意拠出金によって賄われています。すなわち、基本財源（主にホスト国からの定期的な拠出金および国連大学基金の運用益）と、国連加盟国、財団、機関、国際組織、その他の資金源から特定の研究プロジェクトのために寄せられた拠出金です。国連大学は、財務管理の透明性と説明責任の実践に取り組んでおり、財務資源は、戦略上の優先順位に沿って、国連大学の世界的使命を果たすために配分されています。

予算 ― 2024-2025年の「国連大学2カ年学術プログラムおよび予算」は1億2,750万米ドルで、内訳は基本資金8,180万米ドルとプロジェクト拠出金の予定額4,570万米ドルとなっています。

拠出金受領一覧

2025年1月1日―12月31日

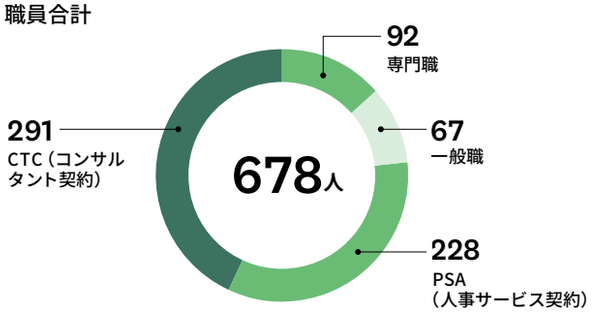
* 拠出金の額は米ドル相当に換算され、1ドル未満は四捨五入しています。また、小計には概算が反映されている場合があります。

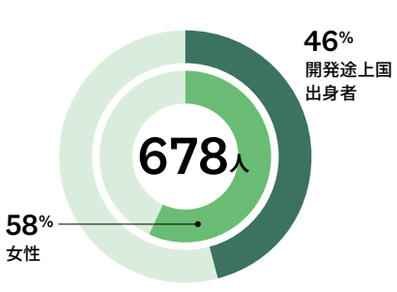
加盟国政府	米ドル *
Austria	11,468
Belgium	1,201,445
Canada	2,859,185
European Union (European Commission)	1,235,244
Finland	1,759,364
Germany	8,921,202
Japan	2,585,632
Korea, Republic of	80,684
Macau S.A.R. (China)	265,165
Netherlands	1,348,787
Norway	2,351,807
Portugal	1,459,944
South Africa, Republic of	790,701
Sweden	2,100,829
Switzerland	771,210
United Kingdom	5,000
Subtotal	**27,747,668**

その他の団体・組織	
AEON Environmental Foundation	72,780
African Center for Economic Transformation (ACET)	42,229
Asian Development Bank, Manila	55,767
Chemonics Group UK Ltd.	99,657
CIMA Research Foundation	31,250
Deutsche Zentrum für Luft-und Raumfahrt (DLR)	61,925
ETLA Economic Research	33,445
Eurac Research	407,500
European Investment Bank (EIB)	44,116
Farmer's Market Association	111,310
Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)	117,521
GIZ GmbH	1,151,889
Harbour International Education Technology Co., Ltd.	109,474
Hiltonian Society NPC	38,665
Institute Of Development Studies (IDS)	22,277
Inter-American Development Bank (IDB)	51,250
International Development Research Centre (IDRC)	1,189,557
International Labour Organization (ILO)	21,320
International Telecommunication Union (ITU)	108,706
International Union for Conservation of Nature and Natural Resources	74,991
Ishikawa Prefecture	169,390
Japan Foundation for UNU (JFUNU)	103,230
Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)	72,346
Kanazawa City	169,843
Karlsruher Institut fuer Technologie	87,751
Kookmin University	33,000
Maastricht City Council	379,542
Maastricht University, INSPIRE	166,660
Microsoft Japan Co. Ltd.	220,080
Munich Climate Insurance Initiative (MCII)	375,992
Munich Re Foundation	26,096
New Venture Fund	56,145
OroVerde Tropical Forest Foundation	416,436
Resona Holdings, Inc	22,628
Schmidt Sciences LLC	399,698
Secretariat of the United Nations Convention to Combat Desertification (UNCCD)	165,062
Social Impact Investment Foundation (SIIF)	40,000
Stiftelsen Global Challenges Foundation	109,444
Swiss Philanthropy Foundation	111,548
Technische Universitaet Dresden (TU Dresden)	71,555
The Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC), a project of the Norwegian Refugee Council	103,071
Third World Network Berhad	27,500
UNDP Multi-Partner Trust Fund Office (MPTFO)	983,268
United Nations Capital Development Fund (UNCDF)	208,011
United Nations Department of Political and Peacebuilding Affairs (UN DPPA)	73,271
United Nations Development Programme (UNDP)	30,000
United Nations Economic and Social Commission for Western Asia (ESCWA)	91,475
United Nations Environment Programme (UNEP)	303,543
United Nations Environment Programme Finance Initiative (UNEP FI)	1,021,566
United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)	468,115
United Nations International Children's Emergency Fund (UNICEF)	40,000
United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR)	385,112
United Nations Office for Project Services (UNOPS)	405,847
United Nations Programme for Gender Equality and the Empowerment of Women (UN Women)	50,000
Universiteit Gent	65,104
University of the Western Cape	56,578
Vrije Universiteit Brussel (VUB)	140,187
WaterAid Canada	170,421
World Food Programme (WFP)	54,599
World Vision Australia	113,627
その他（44の支援者より、それぞれ2万米ドル未満の寄付）	267,551
Subtotal	**12,100,924**

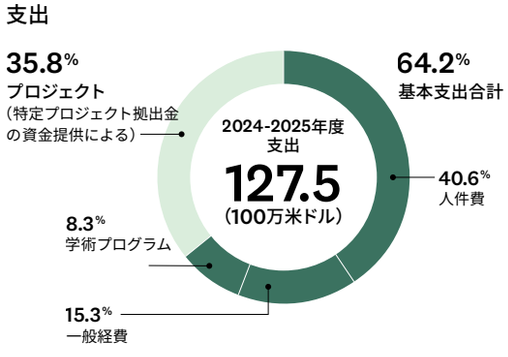
Total	**39,848,592**

職員合計

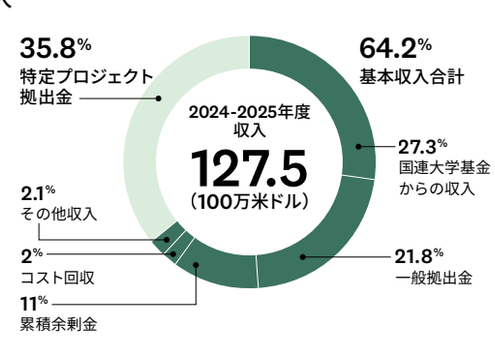




支出



収入



ガバナンスとリーダーシップ

国連大学の運営と学術活動は、システム全体および各研究所レベルにおける統合的なガバナンスとリーダーシップの構造によって支えられています。

システム全体の管理体制
国連大学理事会は、グローバルな国連大学システムの業務を監督しています。16名からなる理事会は、任命された12名の理事、国連大学学長、および3名の職務上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長、国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）で構成されています。国連大学理事会は戦略上の指針を提供し、大学の活動プログラムと予算を承認し、システム全体の方針を定めます。2025年には、第83回（6月）と第84回（12月）の理事会が東京で開催されました。

国連大学学長室は、国連大学システム全体の調整を行い、方向性を示します。国連事務次長の地位にある学長が率いる学長室は、国連大学の研究所のネットワーク全体にわたり、学術上および管理上のリーダーシップを統合しています。

国連大学事務局は、統一基準の作成、財務および予算報告、グローバルな国連大学システム全体の人事、財務、調達サービスを担当しています。

研究所ごとの管理体制
国連大学の各研究所は所長が率いており、予算、人事、研究および教育活動など、研究所の運営管理を監督しています。所長は、研究所所長会議（CONDIR）を年1回開催するほか、定期的にオンラインで研究所間の調整と方針について話し合っています。

諮問機関・諮問委員会（通常3名以上の任命されたメンバー、国連大学学長、研究所所長で構成）は、各研究所の重点テーマに基づくプログラムの策定や運営について専門的な助言を行います。

外部監督
国連大学の監督の役割を果たす国連システムの主要機関には、内部監査室、会計検査委員会、行財政問題諮問委員会などがあります。

東京 — 12月に開催された第84回国連大学理事会に出席した理事会メンバー、研究所長、マルワラ学長および国連大学幹部。

国連大学理事会2025

任命された理事
任期：2019年5月 – 2025年5月
- **デニサ・シデロバ博士**（スロバキア）— ブラチスラバ経済大学国際貿易学科准教授兼アイデアパズル・リエゾン
- **コンフォート・エロ博士**（英国）— 国際危機グループ社長兼CEO
- **方新博士**（中国）— 中国科学院大学公共政策・管理学院院長・教授
- **アダム・ハビブ教授**（南アフリカ）— ロンドン大学東洋アフリカ研究所ディレクター
- **フンミ・オロニサキン教授**（英国・ナイジェリア）— ロンドン大学キングス・カレッジ副総長兼副学長（国際交流担当）、安全保障・リーダーシップ・開発担当教授
- **ブレンダ・ヨー教授**（シンガポール）—シンガポール国立大学社会科学ラッフルズ記念教授

任期：2022年5月 – 2028年5月
- **ヒラリー・ベクルズ教授**（バルバドス）— 西インド諸島大学副総長
- **ヤミニ・アイヤール氏**（インド）— 政策研究センター所長兼最高経営責任者
- **キャサリン・キョブトゥンギ教授**（ウガンダ）— アフリカ人口保健リサーチセンター事務局長
- **佐藤地大使**（日本）— JR東日本商事顧問
- **バネッサ・シェエラー博士**（フランス）— パリ政治学院国際担当副学長
- **モニカ・セラーノ教授**（メキシコ）— メキシコ大学院大学国際関係学教授（2024年から）

任期：2025年5月 – 2031年5月
- **ルイーズ・ルストレンジ・フォーセット教授**（英国／アイルランド）— オックスフォード大学セント・キャサリンズ・カレッジ国際関係学教授
- **フランシスコ・H.G.・フェレイラ教授**（ブラジル）— ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス不平等研究アマルティア・セン記念教授兼国際不平等研究所所長
- **ジェーン・キャサリン・ンギラ博士**（ケニア）— アフリカ科学アカデミー　エグゼクティブディレクター代理
- **シュヴァイ・ブスマン・ニョニ氏**（ジンバブエ）— アフリカ・リーダーシップ・センター事務局長
- **ムー・ロンピン教授**（中国）— 中国科学院大学公共政策・管理学院院長・教授
- **ハウケ・ライナー・ヘーケレン教授・博士**（ドイツ）— ハンブルク大学学長

職務上の理事
- 国連大学学長
- 国連事務総長
- ユネスコ事務局長
- ユニタール事務局長

国連大学学長室
- 学長：**チリツィ・マルワラ**
- 上級副学長：**鈴木綾**
- 欧州事務所副学長：**申暁萌（シェン・シャオメン）**
- 学長室長：**サビーネ・ベッカーティエリー**
- 主席補佐官：**マイケル・バルドック**

国連大学事務局
事務局長：**ジョアン・サウェ**

国連大学研究所所長
- UNU-BIOLACプログラム・コーディネーター：**グスタヴォ・フェルミン**
- UNU-CPR所長：**デイビッド・パッサレッリ**
- UNU-CRIS所長：**フィリップ・ド・ロンバルド**
- UNU-EGOV長：**デルフィナ・ソアレス**
- UNU-EHS所長：**申暁萌（シェン・シャオメン）**
- UNU-FLORES所長：**エーデルトラウト・ギュンター**
- UNU-IAS所長：**山口しのぶ**
- UNU-IIGH所長：**レバティ・ファルケイ**
- UNU-INRA所長：**ファティマ・デントン**
- UNU-INWEH所長：**カーヴェ・マダーニ**
- UNU Macau所長：**ジンボ・ファン**
- UNU-MERIT暫定所長：**クレメンス・クール**
- UNU-WIDER所長：**クナル・セン**

年次報告書2025（完）